

## 【日頃の業務を通じて感じた課題やその解決策について】出された意見

(初回意見抽出日:平成 27 年 12 月 17 日)

### 1、(サービス等利用) 計画関係

#### ①給付費関連… A1 件当たりの支給量が少ない・B 特別加算算定が必要・C 基本相談を加算対象に

- ・ B C : 計画相談給付費について、困難事例などに対応した分の加算があると良い。
- ・ A : 相談支援の給付費が低い。業務に時間が裂けられない。
- ・ A : 事業を継続する場合の、経済的裏付けに不安を感じる。専門員 1 人分の給料が出せない。
- ・ A B C : 質と量の両立は相反していて困難。

#### ②計画書作成について

- ・ 計画(案)と本計画の書式に互換性を持たせ、効率化が図れると良い。
- ・ 各事業所によって計画書の内容がバラバラ(個別支援計画が書けない)。
- ・ サービス等利用計画書の字が小さくわかりづらい。
- ・ 受給者証発行済の確認の手間。
  
- ・ 通所系・入所系サービスと計画相談は兼務でない方が良い。客観的にみられるため。
- ・ 専門員一人が抱えるケースが多すぎる。
- ・ 知的専門に支援している施設・職員では、精神の方への対応が難しい。行き場が無く、入退院を繰り返すケースがある。
  
- ・ 相談員としての福祉サービス理解不足・・・介護サービスの時間について、どのように決めているのか。介護サービスの種類と内容に関して、居宅介護、身体介護などの制度が分かりにくい。知識として勉強会等の企画をお願いしたい。

#### ③相談事業で何をどこまでできるか・・・ A 基本相談の範囲・B 介護保険のケアマネとの違い・C サービス提供事業所からの要求への対応・

- ・ A B : 利用者もまだ相談事業で何がどこまでできるのかわかっていない方が多い。
- ・ A : 利用者のニーズ把握と書面での内容にギャップを感じながら、完璧な利用計画と断定できずに作成している。査定する立場を市には求められていると思うが、本人との関係性を重視し、継続的な支援を行っていく上で重要な役割を相談支援専門員として担っているという意識。書類だけでなく、書類を通して始まる相談支援。
- ・ A B : 介入できる部分が限られている。
- ・ A : 区分調査に同行したい。
- ・ C : 施設から、通所を辞めてほしいので上手く説得してほしいと頼まれることがあるが、半分程度断っている(本人はやめる気なし)。
- ・ C : 居宅サービス事業所から辞めたいので次を探す話をしてほしいと簡単に言われるようになった。
- ・ A : 関係者会議で、計画内容によって親子関係が気まづくなる。

- ・利用者が異性とは話しにくいことが判明し、サービス提供事業所職員と連携し対応した。
- ・女性宅への訪問時は、配慮が必要。
- ・計画作成拒否の場合がある。

#### ④他機関とのかかわり・・・A提供事業所と・B他機関と

- ・A：計画はサービス事業所に対して強制力があるのか聞かれる。
- ・A：個別支援計画とサービス利用計画は必ずしも連動しないのでは。
- ・B：各行政機関への働きかけ、学校、PTAとの連携。
- ・A：施設（入所）の場合、計画の必要性に疑問を感じる。
- ・A：モニタリング時等の理由がないと作業所等へ行きにくい感じがある。

## 2、不足する（障害福祉）サービス

### ①今後のGHのあり方

- ・GH入所希望者が多くいるが、不足している。成人相談者の計画書で、将来目標を「GHでの生活」に繋げている人が多い（親の希望）。
- ・アパート1棟借り上げ型の知的グループホーム。

### ②B型の在り方

- ・就労継続支援B型事業所が雑居家族的になり過ぎないようにならないか。
- ・知的障害者・発達障害の方でも利用できる在宅の就労継続支援B型。
- ・在宅の就労継続支援B型として、パソコンだけでなく内職的なものがあるといい。

### ③その他

- ・他の地域の事例（知的虐待ケース）で、通院や金銭助言・支援をする所がないので、通所施設と計画相談事業所でやってはどうかと言われた。
- ・単身生活を支援する仕組みが欲しい。粗大ごみの処分など。
- ・通院同行のしくみ（診察内容の共有できれば）
- ・日中一時の場での活動が少ない。
- ・障害のある両親の、子ども達の成長に伴う家庭の変化もあり、家族支援が必要。家族の相談が多い。
- ・当事者だけでなく、世帯単位や周辺を支援するところが必要。

## 3、居宅介護サービス関係

### ①ヘルパーの不足

- ・ヘルパー事業所が少ない。
- ・ヘルパーの不足、固定化していて入れない。

### ②介護保険への移行

- ・高齢（介護導入）ケースの増加。
- ・障害から介護保険への移行時に障害課と連携にて、ケアマネや高齢介護課への連絡調整やケース会議の必要性。介護サービス内容をケアマネのように把握することは難しい。（障害から高齢へ介護サービスの移る人が、スムーズに心配なくサービスを受けられるために）

## 4、入所施設関係

### ①長期入所者への福祉サービスでの不足

- ・移動支援（施設内での企画に限られてしまうので）や訪問看護が使えない。
- ・入所施設利用者の高齢化。65歳を過ぎても高齢サービスが使えない。受け入れ先、行き場がない。

介護保険施設へのスムーズな移行。

- ・施設入所支援サービスを受けている方が、地域で無料、若しくは定額で参加・受けられるサービスがあればいい。
- ・医療的ケアが十分にできない。Nsが24時間滞在していないので、入所施設では、限界がある。
- ・障害年金2級で施設入所の人、お金が足りない。
- ・知的・精神障害者手帳の両方所持の場合、知的施設では支援が難しい。

## 5、必要とされるサービス

### ①対応できるサービスがない・A生活訓練・Bインフォーマル施設・C社会参加の機会・Dその他

- ・相談を受け、サービスを計画しようとしても、サービス自体が不足して計画に落とし込めない。

- ・A：生活訓練（機能訓練）。
- ・A：「ひきこもり」への対応機関が少ない。
- ・A：「ひきこもり」系の人に通える場がない。
- ・A：「ひきこもり」に対応するチーム支援のしくみ（訪問、作業の提供、心理面のフォロー等）。
- ・A：精神科長期入院後の受け入れ施設がない（知的障害をもっている）。
- ・AB：サロン活動（おしゃべり会、夕食会など）。
- ・B：成人の余暇活動。
- ・BC：インフォーマル資源の整備。午後から半日利用できる日中活動（インフォーマル）が少ない。
- ・C：「就労」によらず、ゆるやかに参加できる社会貢献の場。
- ・D：就労先の拡大をサポートする機関が必要。市内業者との連携。
- ・D：ピアサポーターの活用。
- ・D：強度行動障害者の受け入れ施設がない。

### ②情報センター

- ・インフォーマルな社会資源の情報（民謡教室、囲碁、当事者サークル、SNS等）。
- ・事業所の空き状況、どのようなサービスに特化しているかなどの情報を集約している情報センターがほしい。（インフォーマルも含めて）
- ・福祉サービスの利用（個々の紹介など）の簡単なパンフレットがほしい。
- ・他分野との連携（民生委員等）。
- ・福祉的資源に限らない商店や給食サービスとの繋がり。

## 6、児の支援について

### ①移動支援の拡大・・・量・範囲・支援者

- ・移動支援で児童・思春期に対応できる事業所が少ない。使っている人が固定化している。
- ・移動支援を登下校に使えるように。

## ②発達支援センター的役割の場が必要

- ・発達支援全体を通して利用できる機関がない。教育支援（学習）と療育支援の連携の場が必要。
- ・発達障害児・者へのサポート体制を考える必要あり。
- ・児童課と教育支援課での構えの差（自立登下校）に親は戸惑っている。
- ・乳児から中学生までの窓口の一本化はできないか。

## ③サービスの不足

- ・児童発達支援通所施設（幼児通所）の不足（日数通いたくても通えない）。
- ・乳幼児への福祉サービスがない（母親が在宅で呼吸器管理をしている児など）。
- ・母親へのサポートをどこが担うか？
- ・障害を持つ子の放課後の学習支援の場が欲しい。療育的支援＋学習支援の支援が必要。
  - ・・・・放課後デイサービス事業所や私塾が対応。
- ・障害のある両親の、子ども達の成長に伴う家庭の変化もあり、家族支援が必要。家族の相談が多い。
- ・当事者だけでなく、世帯単位や周辺を支援するところが必要。

## 7、医療機関関係

- ・市内医療機関の対障害児・者対応へのサポートをどうしたらいいか。
- ・医療機関との連携、共通認識の違い。

## 8、その他

### ①行政の課題

- ・サービス内容・量などで市ごとに対応が違う。何がどう違うのか特色など対外的に示してほしい。
- ・知的障害者の居宅や行動支援サービスの支給量が身体障害者と比較して少ない。
- ・通学・通所・通勤・企業就労中の介助者を認めてほしい。国の制度を変えるか、市が横出しサービスするか。
- ・日中一時と短期入所がのり入れているのが理屈的に納得できない。（併給だと利用日数の制限がある）。異なる法律とサービスと実施主体では。
- ・市の支給量が他市と比べて少ない。
- ・行政の緻密な調査と応援。
- ・無いもの、欲しいものは作る。作っていく組織力、経済力。
- ・市は通所サービスの併給、就労との併給を認めておりすばらしい。

### ②支援者の育成

- ・良質な支援者の育成手段。人材不足。
- ・対人スキルは個人の技術であるか、あるいは組織の共通認識になり得るか。
- ・つきつめると、「生活の意向」は社会参加等の言葉になってしまう。